

平成28年度

八戸圏域水道企業団
水道事業会計決算審査意見書
経営健全化審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(平成29. 8)

八水監第6号
平成29年8月21日

八戸圏域水道企業団
企業長 小林 眞 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 早狩 博規

監査委員 松尾 和彦

**平成28年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査
意見書・経営健全化審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、平成28年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算並びに資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成28年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	業務実績	3
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	6
(2)	費用	7
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債	8
(3)	資本	9
(4)	企業債	9
5	資金の収支状況	10
6	審査意見	12
	平成28年度八戸圏域水道企業団水道事業会計経営健全化審査意見書	13
	決算審査資料	15

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

平成28年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月27日まで

第2 審査の手続

平成28年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算の審査に当たっては、送付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査するとともに、計数の正否を確認するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係者の説明を聴取し、併せて例月出納検査の結果も参考として実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

八戸圏域水道企業団水道事業会計

1 業務実績（審査資料第1表参照）

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	28 年度	27 年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	325,458 人	328,031 人	△ 2,573 人	△ 0.8 %
現在給水人口	316,075 人	318,604 人	△ 2,529 人	△ 0.8 %
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	
給水戸数	141,582 戸	140,889 戸	693 戸	0.5 %
配水量	31,387,484 m ³	31,992,479 m ³	△ 604,995 m ³	△ 1.9 %
有収水量	27,950,022 m ³	28,084,750 m ³	△ 134,728 m ³	△ 0.5 %
有収率	89.0 %	87.8 %	1.2 ポイント	
導送配水管延長	2,068,521.5 m	2,063,688.9 m	4,832.6 m	0.2 %
職員数	154 人	156 人	△ 2 人	△ 1.3 %
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	224.4 円	227.5 円	△ 3.2 円	△ 1.4 %
1 m ³ 当たり収益	274.4 円	278.3 円	△ 3.9 円	△ 1.4 %
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	263.4 円	263.6 円	△ 0.2 円	△ 0.1 %

平成 28 年度における給水人口は 31 万 6,075 人、給水戸数は 14 万 1,582 戸となっており、前年度に比較すると給水人口で 2,529 人(0.8%)減少し、給水戸数では 693 戸(0.5%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量3,138万7,484m³で前年度に比較すると60万4,995m³(1.9%)減少し、有収水量は総量2,795万22m³で前年度に比較すると13万4,728m³(0.5%)減少している。

また、当年度の有収率は89.0%で、前年度に比較すると1.2ポイントの増となっている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道事業収益					
営業収益	8,116,448	8,100,938	99.8	△ 15,510	(589,929)
営業外収益	1,078,123	1,084,344	100.6	6,221	(9,325)
合 計	9,194,571	9,185,283	99.9	△ 9,288	(599,254)

決算額は、91億8,528万3千円（収入率99.9%）であり、予算額91億9,457万1千円に対し、差し引き928万8千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が上水道事業収益の営業収益に5億8,992万9千円、営業外収益に932万5千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
上水道事業費						
営業費用	7,329,538	7,124,511	97.2	104,101	100,926	(211,204)
営業外費用	419,117	418,667	99.9	0	450	(203)
特別損失	41,492	41,491	100.0	0	1	
予備費	2,000	0	0.0	0	2,000	
合 計	7,792,147	7,584,669	97.3	104,101	103,377	(211,407)

決算額は、75億8,466万9千円（執行率97.3%）であり、予算額77億9,214万7千円に対し、差し引き2億747万8千円の減となり、このうち1億410万1千円を翌年度へ繰越し、1億337万7千円の不用額を生じている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が上水道事業費の営業費用に2億1,120万4千円、営業外費用に20万3千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道資本的収入					
企 業 債	600,000	600,000	100.0	0	
工事負担金及び寄附金	133,220	135,246	101.5	2,026	
国 庫 補 助 金	76,312	76,312	100.0	0	
構成団体負担金	86,991	86,991	100.0	0	
水道加入金	222,847	242,654	108.9	19,807	(17,974)
固定資産売却代金	2,450	2,450	100.0	0	
その他資本的収入	15	16	103.9	1	
合 計	1,121,835	1,143,669	101.9	21,834	(17,974)

決算額は、11億4,366万9千円（収入率101.9%）であり、予算額11億2,183万5千円に対し、差し引き2,183万4千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が上水道資本的収入の水道加入金に1,797万4千円含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
上水道資本的支出						
建設改良費	4,020,948	3,643,396	90.6	359,043	18,509	(262,327)
企業債償還金	1,244,453	1,244,452	100.0	0	1	
その他資本的支出	3,981	3,981	100.0	0	0	
合 計	5,269,382	4,891,829	92.8	359,043	18,510	(262,327)

決算額は、48億9,182万9千円（執行率92.8%）であり、予算額52億6,938万2千円に対し、差し引き3億7,755万3千円の減となり、このうち、3億5,904万3千円を翌年度に繰越し、1,851万円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37億4,816万円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億4,435万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億3,681万円、当年度分損益勘定留保資金20億7,176万3千円、減債積立金2億円、建設改良積立金10億9,523万4千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が上水道資本的支出の建設改良費に2億6,232万7千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	85億8,631万3千円
総費用	72億2,913万1千円
純利益	13億5,718万2千円

当年度は、13億5,718万2千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、15.81%(前年度15.54%)となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率($\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$) は、16.29%(前年度16.28%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(8,586,313) 8,586,313	(8,754,336) 8,754,343	(△ 168,023) △ 168,030	(△ 1.9) △ 1.9
総 費 用	(7,187,640) 7,229,131	(7,329,193) 7,394,250	(△ 141,554) △ 165,119	(△ 1.9) △ 2.2
純 利 益	(1,398,673) 1,357,182	(1,425,143) 1,360,093	(△ 26,470) △ 2,911	(△ 1.9) △ 0.2
収益率	% (119.5) 118.8	% (119.4) 118.4	ポイント (0.1) 0.4	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

2. 収益率 = $\frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$

(1) 収益

総収益は、85億8,631万3千円で、前年度(87億5,434万3千円)に比較すると、1億6,803万円(1.9%)の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益	△ 1億4,227万9千円(△ 1.9%)
・給水収益	△ 3,991万2千円(△ 0.5%)
・受託工事収益	△ 1,829万6千円(△ 91.9%)
・その他営業収益	△ 8,407万1千円(△ 36.3%)
○上水道営業外収益	△ 2,574万4千円(△ 2.3%)
・雑収益	△ 1,455万2千円(△ 12.8%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の前年度比較

区 分	28 年度	27 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供 給 単 価	263.4	263.6	△ 0.2	△ 0.1
給 水 原 価	224.5	227.5	△ 3.0	△ 1.3
差 引	38.9	36.1	2.8	7.9

(注) 1. 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却単価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(2) 費用

総費用は、72億2,913万1千円で、前年度(73億9,425万円)に比較すると、1億6,511万9千円(2.2%)の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用 **△ 1億1,927万8千円(△ 1.7%)**

・原水及び浄水費 △ 1億4,384万6千円(△ 13.8%)

・配水及び給水費 △ 4,456万4千円(△ 3.5%)

・漏水対策費 △ 1,050万7千円(△ 6.7%)

・受託工事費 △ 1,829万6千円(△ 91.9%)

・総係費 7,084万8千円(13.5%)

・減価償却費 3,457万3千円(1.0%)

○上水道営業外費用 **△ 2,227万6千円(△ 7.5%)**

・支払利息 △ 2,234万6千円(△ 7.6%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は、118.8%(前年度118.4%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		28 年度		27 年度		比 較	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益 A	—	7,511,009	—	7,653,288	—	△ 142,279	△ 1.9
人 件 費 B	B/A	1,012,027	13.5	981,445	12.8	30,582	3.1
減 価 償 却 費 C	C/A	3,350,661	44.6	3,316,088	43.3	34,573	1.0
支 払 利 息 D	D/A	273,614	3.6	295,960	3.9	△ 22,346	△ 7.6

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	83,292,128	83,336,124	△ 43,996	△ 0.1
流動資産	6,907,325	6,731,082	176,243	2.6
合計	90,199,453	90,067,206	132,247	0.1

資産の期末現在高は、901億9,945万3千円で、前年度(900億6,720万6千円)に比較すると、1億3,224万7千円(0.1%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 4,399万6千円(△ 0.1%)
・有形固定資産	2億5,749万1千円(0.4%)
・無形固定資産	△ 3億 148万6千円(△ 2.3%)
○流動資産	1億7,624万3千円(2.6%)
・現金預金	3,686万8千円(0.6%)
・未収金	2,220万円 (5.0%)
・その他流動資産	1億1,487万5千円(241.5%)

(2) 負債

負債の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	13,866,473	14,773,676	△ 907,203	△ 6.1
流動負債	2,405,266	2,371,642	33,624	1.4
繰延収益	26,573,292	27,011,638	△ 438,346	△ 1.6
合計	42,845,032	44,156,957	△ 1,311,926	△ 3.0

負債の期末現在高は、428億4,503万2千円で、前年度(441億5,695万7千円)に比較すると、13億1,192万6千円(3.0%)の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 9億 720万3千円(△ 6.1%)
・企業債	△ 6億4,400万3千円(△ 5.4%)
・リース債務	△ 1,400万1千円(△ 30.7%)
・引当金	△ 2億4,920万円 (△ 9.2%)
○流動負債	3,362万4千円(1.4%)
・未払金	3,821万円 (3.7%)

○繰延収益 △ 4億3,834万6千円(△ 1.6%)

・工事負担金及び寄附金 4,598万円 (2.1%)

・補助金 △ 5億7,848万4千円(△ 2.8%)

・水道加入金 9,445万8千円(2.8%)

(3) 資本

資 本 の 状 況

区 分	28 年度	27 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資 本 金	42,344,591	41,158,983	1,185,609	2.9
剰 余 金	5,009,830	4,751,266	258,564	5.4
合 計	47,354,421	45,910,249	1,444,173	3.1

資本の期末現在高は、473 億 5,442 万 1 千円で、前年度(459 億 1,024 万 9 千円)に比較すると、14 億 4,417 万 3 千円(3.1%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金 11億8,560万9千円(2.9%)

・自己資本金 11億8,560万9千円(2.9%)

○剰余金 2億5,856万4千円(5.4%)

・利益剰余金 2億5,856万4千円(6.7%)

(4) 企業債

企 業 債 の 状 況

区 分	28 年度	27 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	13,270,047	14,110,098	△ 840,051	△ 6.0
本年度借入額	600,000	400,000	200,000	50.0
本年度償還額	1,244,452	1,240,051	4,401	0.4
本年度末残高	12,625,595	13,270,047	△ 644,452	△ 4.9

企業債の当年度末残高は、126 億 2,559 万 5 千円で、前年度末残高(132 億 7,004 万 7 千円)に比較すると、6 億 4,445 万 2 千円(4.9%)の減となっている。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	28年度	27年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,357,182	1,360,093	△ 2,911
減価償却費	3,350,661	3,316,088	34,573
長期前受金戻入額	△ 914,894	△ 919,043	4,149
固定資産除却費	57,648	58,807	△ 1,159
固定資産譲渡による特別損失	4,580	1,442	3,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,350	△ 2,408	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 932	△ 208	△ 724
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 111	734	△ 845
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 189,559	△ 114,053	△ 75,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,641	△ 100,353	40,712
受取利息	△ 3,409	△ 4,557	1,148
支払利息	273,614	295,960	△ 22,346
固定資産売却益 (△は益)	0	△ 7	7
固定資産売却損	36,911	600	36,311
未収金の増減額 (△は増加)	65,742	△ 14,926	80,668
未払金の増減額 (△は減少)	68,336	△ 2,300	70,636
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,300	△ 707	△ 1,594
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 26,896	18,499	△ 45,395
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6	△ 1,238	1,232
資本費繰入収益	△ 12,568	△ 9,891	△ 2,677
小計	4,002,009	3,882,532	119,477
受取利息	3,409	4,557	△ 1,148
支払利息	△ 273,614	△ 295,960	22,346
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,731,804	3,591,129	140,675
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,468,557	△ 3,258,201	△ 210,355
固定資産の売却による収入	2,450	170	2,280
国庫補助金等による収入	54,903	74,196	△ 19,293
他会計補助金による収入	12,568	9,891	2,677
工事負担金収入	58,980	33,960	25,021
水道加入金収入	224,680	202,675	22,005
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 3,114,976	△ 2,937,309	△ 177,667
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	600,000	400,000	200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,244,452	△ 1,240,051	△ 4,401
リース債務の支払額	△ 22,498	△ 48,101	25,602
他会計からの繰入金による収入	86,991	91,700	△ 4,709
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 579,960	△ 796,452	216,492
IV. 資金増加額 (又は減少額△)	36,868	△ 142,633	179,501
V. 資金期首残高	6,176,415	6,319,047	△ 142,633
VI. 資金期末残高	6,213,283	6,176,415	36,868

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなった。

業務活動では37億3,180万4千円の増で、前年度（35億9,112万9千円）と比較すると、1億4,067万5千円の増となっている。

建設改良等の投資活動では31億1,497万6千円の減で、前年度（29億3,730万9千円）と比較すると、1億7,766万7千円の減となっている。

企業債償還等の財務活動では5億7,996万円の減で、前年度（7億9,645万2千円）と比較すると、2億1,649万2千円の増となっている。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較し3,686万8千円（0.6%）増加し、62億1,328万3千円となった。

6 審査意見

平成28年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1億6,803万円減(△1.9%)の85億8,631万3千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比1億6,511万9千円減(△2.2%)の72億2,913万1千円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は13億5,718万2千円となり、前年度に比べ291万1千円の減となった。

業務実績をみると、給水人口は0.8%減の31万6,075人となっているものの、給水戸数は前年度比0.5%増の14万1,582戸となっている。

また、配水量は前年度比1.9%減の3,138万7,484 m^3 、有収水量は0.5%減の2,795万22 m^3 であり、その結果、当年度の有収率は前年度に比較し1.2ポイント増の89.0%となっている。

建設改良事業についてみると、管路の耐震化や水運用機能の強化として、配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等(延長21,831.1m)のほか、浄水処理の安定化のための是川ポンプ場次垂注入設備設置工事、水運用機能強化のための新大山配水塔築造工事、錦ヶ丘・城下・大岩山減圧弁設置工事、また、老朽施設の更新として、広域監視制御システム更新工事、三島浄水場水質計器更新工事、道仏配水池電気設備更新工事等を行うなど、安定的な給水体制の向上に努めている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少や少子高齢化などの社会構造の変化、節水型機器の普及などにより水需要の減少傾向が続いており、今後も、その増加を見込むことは難しい状況にある。

また、過去に建設された膨大な数の水道施設を維持していくための費用が増大していることから、中長期的な視点に立った、合理的かつ効果的な更新事業を計画的に進めていく必要がある。

このような状況を踏まえ、第3次水道事業総合計画の後期実施計画として策定された第9次中期財政計画を着実に推進するとともに、創設から30年を迎えた水道企業団が将来にわたって持続可能な水道事業運営を継続し、住民生活に密接なライフラインとして「安全でおいしい水道水の供給」に努めるよう、より一層効率的かつ効果的な事業運営を望むものである。

平成 28 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の概要

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	平成 28 年度	平成 27 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後も資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決算審査資料

目次

第1表	業務実績表	16
第2表	予算・決算対照比率表	17
第3表	損益計算書前年度比較表	18
第4表	貸借対照表前年度比較表	19
第5表	経営分析表	20
第6表	年度別未収金内訳表	20

第1表 業務実績表

項目	28年度	27年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
給水区域内人口	325,458 人	328,031 人	△ 2,573 人	△ 0.8 %	年度末現在
現在給水人口	316,075 人	318,604 人	△ 2,529 人	△ 0.8 %	年度末給水人口
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	141,582 戸	140,889 戸	693 戸	0.5 %	年度末現在
配水量	31,387,484 m ³	31,992,479 m ³	△ 604,995 m ³	△ 1.9 %	年間総量
有収水量	27,950,022 m ³	28,084,750 m ³	△ 134,728 m ³	△ 0.5 %	年間総量
有収率	89.0 %	87.8 %	1.2 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	2,068,521.5 m	2,063,688.9 m	4,832.6 m	0.2 %	年度末現在
職員数	154 人	156 人	△ 2 人	△ 1.3 %	年度末現在
1 m ³ 当たり (給水原価)	224.4 円	227.5 円	△ 3.2 円	△ 1.4 %	$\frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	274.4 円	278.3 円	△ 3.9 円	△ 1.4 %	$\frac{\text{經常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり (供給単価)	263.4 円	263.6 円	△ 0.2 円	△ 0.1 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			28年度	27年度				28年度	27年度	28年度	27年度
上水道事業収益	9,194,571,000	9,185,282,538	99.9	100.0	上水道事業費用	7,792,146,800	7,584,668,549	△ 207,478,251	97.3	98.7	
営業収益	8,116,448,000	8,100,938,043	99.8	99.8	営業費用	7,329,537,800	7,124,510,649	△ 205,027,151	97.2	98.6	
営業外収益 (特別利益)	1,078,123,000	1,084,344,495	100.6	101.3	営業外費用	419,117,000	418,666,583	△ 450,417	99.9	100.0	
	—	—	—	112.4	特別損失	41,492,000	41,491,317	△ 683	100.0	100.0	
合計	9,194,571,000	9,185,282,538	99.9	100.0	合計	7,792,146,800	7,584,668,549	△ 207,478,251	97.3	98.7	

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			28年度	27年度				28年度	27年度	28年度	27年度
上水道資本的収入	1,121,835,000	1,143,669,003	101.9	100.4	上水道資本的支出	5,269,382,000	4,891,828,865	△ 377,553,135	92.8	97.4	
企業債	600,000,000	600,000,000	100.0	100.0	建設改良費	4,020,948,000	3,643,395,846	△ 377,552,154	90.6	96.7	
工事負担金及び寄附金	133,220,000	135,246,018	101.5	98.0	企業債償還金	1,244,453,000	1,244,452,353	△ 647	100.0	100.0	
国庫補助金	76,312,000	76,312,000	100.0	100.0	その他資本的支出	3,981,000	3,980,666	△ 334	100.0	100.0	
構成団体負担金	86,991,000	86,991,000	100.0	100.0							
水道加入金	222,847,000	242,654,400	108.9	102.2							
固定資産売却代金	2,450,000	2,450,000	100.0	100.2							
その他資本的収入	15,000	15,585	103.9	100.2							
自己資金補てん額	4,147,562,000	3,748,159,862	90.4	96.9							
当年度消費税	265,968,000	244,352,992	91.9	114.6							
資本的収支調整額	104,552,000	136,809,800	130.9	108.1							
過年度分留保益金	2,547,046,000	2,071,762,636	81.3	94.2							
当年度分留保益金	200,000,000	200,000,000	100.0	100.0							
当年度分留保益金	1,029,996,000	1,095,234,434	106.3	90.1							
減債積立金	—	—	—	100.0							
建設改良積立金 (水道施設機能強化積立金)	—	—	—	—							
合計	5,269,397,000	4,891,828,865	92.8	97.4	合計	5,269,382,000	4,891,828,865	△ 377,553,135	92.8	97.4	

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科目	借			方			貸			方		
	28年度	27年度	比較		科目	28年度	27年度	比較				
			増減額	増減率				増減額	増減率			
上水道営業費用	6,913,306,470	7,032,584,117	△ 119,277,647	△ 1.7	上水道営業収益	7,511,008,943	7,653,287,912	△ 142,278,969	△ 1.9			
原水及び浄水費	899,674,414	1,043,520,222	△ 143,845,808	△ 13.8	給水収益	7,361,884,452	7,401,796,461	△ 39,912,009	△ 0.5			
配水及び給水費	1,228,819,488	1,273,383,424	△ 44,563,936	△ 3.5	受託工事収益	1,613,972	19,909,800	△ 18,295,828	△ 91.9			
漏水対策費	145,384,965	155,891,630	△ 10,506,665	△ 6.7	その他営業収益	147,510,519	231,581,651	△ 84,071,132	△ 36.3			
量水器費	202,478,998	199,644,076	2,834,922	1.4								
受託工事費	1,613,972	19,909,800	△ 18,295,828	△ 91.9	上水道営業外収益	1,075,303,825	1,101,048,037	△ 25,744,212	△ 2.3			
業務費	429,331,975	438,734,420	△ 9,402,445	△ 2.1	受取利息	3,409,412	4,557,185	△ 1,147,773	△ 25.2			
総係費	595,323,445	524,475,865	70,847,580	13.5	下水道業務負担金	27,053,279	33,894,897	△ 6,841,618	△ 20.2			
議会費	1,538,218	2,038,786	△ 500,568	△ 24.6	構成団体負担金	18,401,608	20,132,440	△ 1,730,832	△ 8.6			
監査委員費	132,100	90,926	41,174	45.3	長期前受金戻入	914,894,255	919,043,314	△ 4,149,059	△ 0.5			
減価償却費	3,350,661,116	3,316,087,896	34,573,220	1.0	資本費繰入収益	12,567,782	9,891,114	2,676,668	27.1			
資産減耗費	58,347,779	58,807,072	△ 459,293	△ 0.8	雑収益	98,977,489	113,529,087	△ 14,551,598	△ 12.8			
上水道営業外費用	274,333,344	296,609,219	△ 22,275,875	△ 7.5	(上水道特別利益)	—	6,742	△ 6,742	皆減			
支払利息	273,614,157	295,959,960	△ 22,345,803	△ 7.6	(固定資産売却益)	—	6,742	△ 6,742	皆減			
雑支出	719,187	649,259	69,928	10.8								
上水道特別損失	41,491,317	65,056,628	△ 23,565,311	△ 36.2								
固定資産売却損	36,911,000	600,000	36,311,000	激増								
その他特別損失	4,580,317	64,456,628	△ 59,876,311	△ 92.9								
小計	7,229,131,131	7,394,249,964	△ 165,118,833	△ 2.2								
当年度純利益	1,357,181,637	1,360,092,727	△ 2,911,090	△ 0.2								
合計	8,586,312,768	8,754,342,691	△ 168,029,923	△ 1.9	合計	8,586,312,768	8,754,342,691	△ 168,029,923	△ 1.9			

第4表 貸借対照表前年度比較表

科目	借			貸			方			比較		増減率 %
	28年度	27年度	増減額	28年度	27年度	増減額	比較		増減額	増減率 %		
							増減額	増減率 %				
固定資産	83,292,128,044	83,336,123,761	△ 43,995,717	13,866,473,152	14,773,676,311	△ 907,203,159	△ 0.1	△ 43,995,717	△ 6.1			
有形固定資産	70,697,313,158	70,439,822,534	257,490,624	11,381,592,170	12,025,594,811	△ 644,002,641	0.4	△ 644,002,641	△ 5.4			
土地	3,302,710,861	3,346,652,178	△ 43,941,317	31,678,294	45,679,006	△ 14,000,712	△ 1.3	△ 14,000,712	△ 30.7			
建物	538,395	538,395	0	2,453,202,688	2,702,402,494	△ 249,199,806	0.0	△ 249,199,806	△ 9.2			
構築物	3,801,639,986	3,920,129,361	△ 118,489,375	1,031,173,008	1,090,813,814	△ 59,640,806	△ 3.0	△ 59,640,806	△ 5.5			
機械及び装置	58,589,377,573	57,736,122,015	853,255,558	1,422,029,680	1,611,588,680	△ 189,559,000	1.5	△ 189,559,000	△ 11.8			
車両運搬具	4,333,682,891	4,649,551,787	△ 315,868,896	2,405,266,243	2,371,642,434	33,623,809	△ 6.8	33,623,809	1.4			
工具器具及び備品	26,283,166	31,313,038	△ 5,029,872	1,244,452,353	1,244,452,353	△ 449,712	△ 16.1	△ 449,712	0.0			
リース資産	124,876,435	130,666,640	△ 5,790,205	18,548,759	21,636,840	△ 3,088,081	△ 4.4	△ 3,088,081	△ 14.3			
建設仮勘定	71,458,188	94,175,028	△ 22,716,840	1,059,325,608	1,021,115,279	38,210,329	△ 24.1	38,210,329	3.7			
無形固定資産	446,745,663	530,674,092	△ 83,928,429	252,961,655	173,997,921	78,963,734	△ 15.8	78,963,734	45.4			
ダム使用权	12,577,714,886	12,879,201,227	△ 301,486,341	54,311,634	47,154,256	7,157,378	△ 2.3	7,157,378	15.2			
電話加入権	12,564,810,173	12,863,972,320	△ 299,162,147	748,069,089	771,862,799	△ 23,793,710	0.0	△ 23,793,710	△ 3.1			
ソフトウェア	4,429,952	4,429,952	0	—	22,956,433	△ 22,956,433	△ 21.8	△ 22,956,433	皆減			
投資その他資産	6,954,761	8,898,955	△ 1,944,194	3,983,230	5,143,870	△ 1,160,640	△ 20.0	△ 1,160,640	△ 22.6			
出資金	1,520,000	1,900,000	△ 380,000	74,048,000	75,091,000	△ 1,043,000	0.0	△ 1,043,000	△ 1.4			
流動資産	17,100,000	17,100,000	0	62,272,000	63,204,000	△ 932,000	0.0	△ 932,000	△ 1.5			
現金預金	17,100,000	17,100,000	0	11,776,000	11,887,000	△ 111,000	0.0	△ 111,000	△ 0.9			
未収金	6,907,324,964	6,731,082,125	176,242,839	9,341,235	9,346,962	△ 5,727	2.6	△ 5,727	△ 0.1			
営業未収金	6,213,282,655	6,176,414,541	36,868,114	26,573,292,330	27,011,638,495	△ 438,346,165	0.6	△ 438,346,165	△ 1.6			
営業外未収金	462,158,922	439,959,058	22,199,864	782,945,165	781,688,913	1,256,252	5.0	1,256,252	0.2			
その他未収金	289,000,757	333,499,714	△ 44,498,957	2,185,073,924	2,139,093,562	45,980,362	△ 19.3	45,980,362	2.1			
貸倒引当金	11,062,865	12,305,737	△ 1,242,872	20,056,708,734	20,635,192,822	△ 578,484,088	△ 10.1	△ 578,484,088	△ 2.8			
貯蔵品	185,768,778	100,177,070	85,591,708	3,491,971,041	3,397,512,903	94,458,138	85.4	94,458,138	2.8			
その他流動資産	△ 3,673,478	△ 6,023,463	2,349,985	56,593,466	58,150,295	△ 1,556,829	39.0	△ 1,556,829	△ 2.7			
	69,436,787	67,136,488	2,300,319	42,845,031,725	44,156,957,240	△ 1,311,925,515	3.4	△ 1,311,925,515	△ 3.0			
	162,446,600	47,572,058	114,874,542	42,845,031,725	44,156,957,240	△ 1,311,925,515	241.5	△ 1,311,925,515	△ 3.0			
負債合計				42,845,031,725	44,156,957,240	△ 1,311,925,515		△ 1,311,925,515				
資本金				42,344,591,429	41,158,982,713	1,185,608,716		1,185,608,716				
自己資本金				42,344,591,429	41,158,982,713	1,185,608,716		1,185,608,716				
固有資本金				1,237,755,179	1,237,755,179	0		0				
繰入資本金				18,454,050,791	18,367,059,791	86,991,000		86,991,000				
組入資本金				22,652,785,459	21,554,167,743	1,098,617,716		1,098,617,716				
剰余金				5,009,829,854	4,751,265,933	258,563,921		258,563,921				
資本剰余金				866,331,627	866,331,627	0		0				
受贈財産評価額				67,789,865	67,789,865	0		0				
工事負担金及び奇附金				83,127,482	83,127,482	0		0				
補助金				632,321,305	632,321,305	0		0				
水道加入金				83,092,975	83,092,975	0		0				
水道剰余金				4,143,498,227	3,884,934,306	258,563,921		258,563,921				
建設改良積立金				491,082,156	626,223,863	△ 135,141,707		△ 135,141,707				
水道施設機能強化積立金				1,000,000,000	800,000,000	200,000,000		200,000,000				
当年度未処分利益剰余金				2,652,416,071	2,458,710,443	193,705,628		193,705,628				
資本合計				47,354,421,283	45,910,248,646	1,444,172,637		1,444,172,637				
負債資本合計				90,199,453,008	90,067,205,886	132,247,122		132,247,122				
資産合計	90,199,453,008	90,067,205,886	132,247,122	90,199,453,008	90,067,205,886	132,247,122	0.1	132,247,122	0.1			

第5表 経営分析表

分析項目	算式	28年度	27年度	26年度	摘要	分析項目		算式	28年度	27年度	26年度	摘要
						企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額					
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	287.18	283.82	319.75	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全。	4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度繰延勘定償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	26.43	26.52	26.54	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	277.53	278.98	308.05	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{対料金収入}} \times 100$	13.75	13.26	14.49	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	1.51	1.51	1.50	当期の利益と総資本との割合を示し、全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$	千円	千円	千円	
	7	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$	44,881	50,451	49,709		7		千円	千円	千円	

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	営業未収金			その他未収金
		給水収益	未収受託工事収益	その他営業収益(負担金等)	
年度	円	円	円	円	円
23	2,611,926	2,611,926	0	0	0
24	2,443,653	2,439,873	0	3,780	0
25	2,372,045	2,372,045	0	0	0
26	2,122,646	2,122,646	0	0	0
27	2,311,111	2,311,111	0	0	0
28	453,971,019	193,904,422	0	63,234,954	185,768,778
合計	465,832,400	205,762,023	0	63,238,734	185,768,778
				269,000,757	11,062,865
				11,062,865	185,768,778